

事業認定申請書等作成要領

事業認定申請書等作成要領

(通則)

第 1 条 事業認定申請書等の作成業務については、土地収用法（昭和 26 年法律第 219 号。以下「法」という。）及びその他の法令に定めるもののほか、この要領によるものとする。

(業務の施行)

第 2 条 削除

第 1 章 事業認定申請図書

(事業認定申請書の作成)

第 3 条 受注者は、土地収用法施行規則（昭和 26 年建設省令第 33 号。以下「施行規則」という。）第 2 条で定める様式に従い、次の事項を記載した事業認定申請書を作成するものとする。

- (1) 起業者の名称
 - (2) 事業の種類
 - (3) 収用又は使用の別を明らかにした起業地
 - (4) 事業の認定を申請する理由
- 2 前項第 4 号に掲げる事業の認定を申請する理由は、次の事項とし、その要旨を簡明に記載するものとする。
- (1) 事業が法第 3 条各号の一に該当するものに関する事業であること。
 - (2) 事業計画の概要及び目的
 - (3) 事業の認定の申請に至った用地交渉の概略及び土地所有者等の概数
 - (4) 収用又は使用しようとする対象物
- 3 受注者は、第 1 項の規定による事業認定申請書に、必要に応じ次の書類を添付するものとする。
- (1) 事業計画書
 - (2) 起業地及び事業計画等を表示する図面
 - (3) 関連事業を施行する必要性が生じたことを証する書面
 - (4) 法 4 条地の調書
 - (5) 法 4 条地等を表示する図面
 - (6) 管理者等の意見照会文書案
 - (7) 関連事業に関する意見照会文書案
 - (8) その他必要な書類

(事業計画書の作成)

第 4 条 事業計画書には、次の事項を記載するものとする。

- (1) 事業計画の概要
- (2) 事業の開始及び完成の時期
- (3) 事業に要する経費及びその財源
- (4) 事業の施行を必要とする公益上の理由
- (5) 収用又は使用の別を明らかにした事業に必要な土地等の面積、数量等の概数並びにこれらを必要とする理由
- (6) 起業地等を当該事業に用いることが相当であり、又は土地等の適正かつ合理的な利用に寄与する

こととなる理由

- 2 前項第1号に掲げる事業計画の概要については、全体計画及び起業地計画について、事業の目的及び内容並びに工事計画等について具体的に記述するものとする。
- 3 第1項第4号に掲げる事業の施行を必要とする公益上の理由については、当該事業を施行しない場合の社会的又は経済的な不利益及び当該工事を施行した場合の社会的又は経済的な利益を具体的に記述するものとする。
- 4 第1項第6号に掲げる起業地を当該事業に用いることが相当であり、又は土地等の適正かつ合理的な利用に寄与することとなる理由については、他の地点との比較設計等の引用などにより、起業地の選定が適正である旨及びその理由等を具体的に記述するものとする。

(起業地及び事業計画等を表示する図面の作成)

第5条 第3条第3項第2号の起業地及び事業計画等を表示する図面として、次の図面を作成するものとする。

- (1) 起業地の位置を表示する図面
- (2) 起業地を表示する図面
- (3) 事業計画を表示する図面
- (4) 横断図
- (5) 縦断図
- (6) その他必要な図面

2 前項第3号に掲げる事業計画を表示する図面は、同項第2号に掲げる起業地を表示する図面を併用し作成するものとする。

(手続の保留の申立書の作成)

第6条 受注者は、監督員の指示により施行規則で定める様式に従い、次の事項を記載した手続の保留の申立書を作成するものとする。

- (1) 起業者の名称
- (2) 事業の種類
- (3) 収用又は使用の手続を保留する起業地

2 前項第3号に掲げる起業地の表示については、前条第2号に掲げる起業地を表示する図面を併用し作成するものとする。

(関連事業を施行する必要が生じたことを証する書面)

第7条 受注者は、事業が関連事業であるときは、起業者が当該関連事業を施行する必要を生じたことを証する書面として、次の書面を作成するものとする。

- (1) 関連事業計画書
- (2) 関連事業を表示する図面

2 前項第1号に掲げる関連事業計画書は、本体事業計画書中に、関連事業の事業計画を記載するものとする。

3 第1項第2号に掲げる関連事業を表示する図面は、第5条第2号及び第3号に掲げる起業地を表示する図面を併用して作成するものとする。

(法4条地等の調査)

第8条 受注者は、関係官公署及び事業所等において起業地内に存する次の各号の施設等を調査し、かつ、調査結果に基づき現地において確認するものとする。

- (1) 法第4条に規定する土地等の所在地及び現に供している事業(施設)の種類並びに供している土地の面積、管理者等

- (2) 土地利用について法令の規定による制限を受ける土地等の区域及び法令条項
- (3) 事業の施行に関して行政機関の許可又は認可等を必要とする土地等の区域及び法令条項

(法4条地の調書の作成)

第9条 受注者は、前条の調査結果に基づき、起業地内に前条第1号に掲げる土地等が存する場合には、土地に関する調書を作成するものとする。

(法4条地等を表示する図面の作成)

第10条 受注者は、第8条の調査結果に基づき、起業地内に同条第1号に掲げる土地等が存する場合には、それぞれの土地等について色分け着色し、かつ、番号を付して明確に表示するものとし、同条第2号及び第3号に掲げる土地等が存する場合には、それぞれの土地の範囲について符号を付して明確に表示するものとする。

- 2 法第4条に規定する土地等を表示する図面は、第5条第2号に掲げる起業地を表示する図面を併用し作成するものとする。
- 3 法第4条に規定する土地等の判断は、事業の認定を申請する時点において行うものとする。

(管理者等の意見照会文書案の作成)

第11条 受注者は、起業地内に第8条各号に掲げる土地等が存する場合には、それぞれの土地等について各管理者ごと又は当該権限を有する行政機関ごとに法第18条第2項第4号又は第5号又は第6号に規定する意見書を求めるため意見照会文書案を作成するものとする。この場合において、起業地に編入される土地の範囲等を明らかにした図面を添付するものとする。

(関連事業に関する意見照会文書案の作成)

第12条 受注者は、第7条に掲げる関連事業が存する場合は、当該関連事業に係る施設に関し権限を有する行政機関ごとに法第18条第2項第3号に定める意見書を求めるための意見照会文書案（添付図書を含む。）を作成するものとする。

(土地面積及び主な物件の概数積算)

第13条 受注者は、実測平面図及び第5条第2号の図面等に基づき、起業地内のすべての土地等の面積及び主な物件の概数を積算するものとする。

(成果品)

第14条 事業認定申請書は、第3条から第13条までにより作成した図書等を取りまとめて、取りはずすことが可能な方法により1冊に製本するものとする。

(参考資料の作成)

第15条 受注者は、監督員の指示により事業認定申請書の参考資料を作成するものとする。

(作成部数)

第16条 事業認定申請図書の作成部数は、事前相談用資料及び参考資料については3部とし、本申請図書は起業地の存する市町の数の合計に4を加えた部数の写しとする。

第2章 裁決申請図書・明渡裁決申立書

(裁決申請書の作成)

第17条 受注者は、施行規則第16条で定める様式に従い、裁決申請書を作成するものとする。

2 前項の規定による裁決申請書に次の書類を添付するものとする。

- (1) 事業計画書並びに起業地及び事業計画を表示する図面
- (2) 法第40条第1項第2号に掲げる書類
- (3) 土地調書案
- (4) その他必要な書類

(事業計画書並びに起業地及び事業計画を表示する図面の作成)

第18条 受注者は、第4条、第5条第1号から第3号及び第7条の規定により、事業計画書並びに起業地及び事業計画を表示する図面を作成するものとする。

(土地調書案の作成)

第19条 受注者は、監督員の指示により、施行規則第14条で定める様式に従い土地調書案を作成するものとする。

(明渡裁決申立書の作成)

第20条 受注者は、施行規則第17条の7で定める様式に従い、明渡裁決申立書を作成するものとする。

2 前項の規定による明渡裁決申立書に次の書類を添付するものとする。

- (1) 法第47条の3第1項第1号に掲げる書類
- (2) 物件調書案

(物件調書案の作成)

第21条 受注者は、監督員の指示により、施行規則第15条で定める様式に従い物件調書案を作成するものとする。

(参考資料の作成)

第22条 受注者は、裁決申請書及び明渡裁決申立書の参考資料を監督員の指示により作成するものとする。

(作成部数)

第23条 裁決申請書及び明渡裁決申立書の作成部数は起業地の存する市町の数に4を加えた部数とし、参考資料は4部とする。